

千葉市地球温暖化対策実行計画について

令和5年8月28日
脱炭素推進課

目次

- はじめに
- 第1章 計画の方向性と背景
- 第2章 計画で目指す将来像
- 第3章 温室効果ガス排出量の削減目標
 - 市域
 - 事務事業
- 第4章 再生可能エネルギーの導入目標
 - 再生可能エネルギー
 - 省エネルギー
- 第5章 柱ごとの目標と施策展開
 - 6つの柱
- 第6章 計画の進捗管理

はじめに

千葉市が持続可能な都市として発展し続けるためには、本市の魅力を脱炭素の視点からも磨き上げる必要がある。そのためには、市民、事業者、行政等が意識を共有し、具体的な取り組みを進めなければならない。

本計画の策定にあたり、多様な主体が連携し脱炭素化を進めるためには、「環境とレジリエンスの向上」、「環境と経済の好循環」がキーと捉え、この2つの視点を重視しながら施策体系等の検討を進めた。

① 脱炭素社会に向けた取り組みを、都市基盤の根幹をなすレジリエンスの強化にもつなげる必要がある。

② 脱炭素の取り組みを持続可能にしていくためには、我慢するもの・成長を妨げるものではなく、経済と両立するもの、さらには経済活性化のチャンスと認識する必要がある。

環境とレジリエンス向上の同時実現

環境と経済の好循環

この二つの視点を重視しながら計画を策定

第1章 計画の方向性と背景

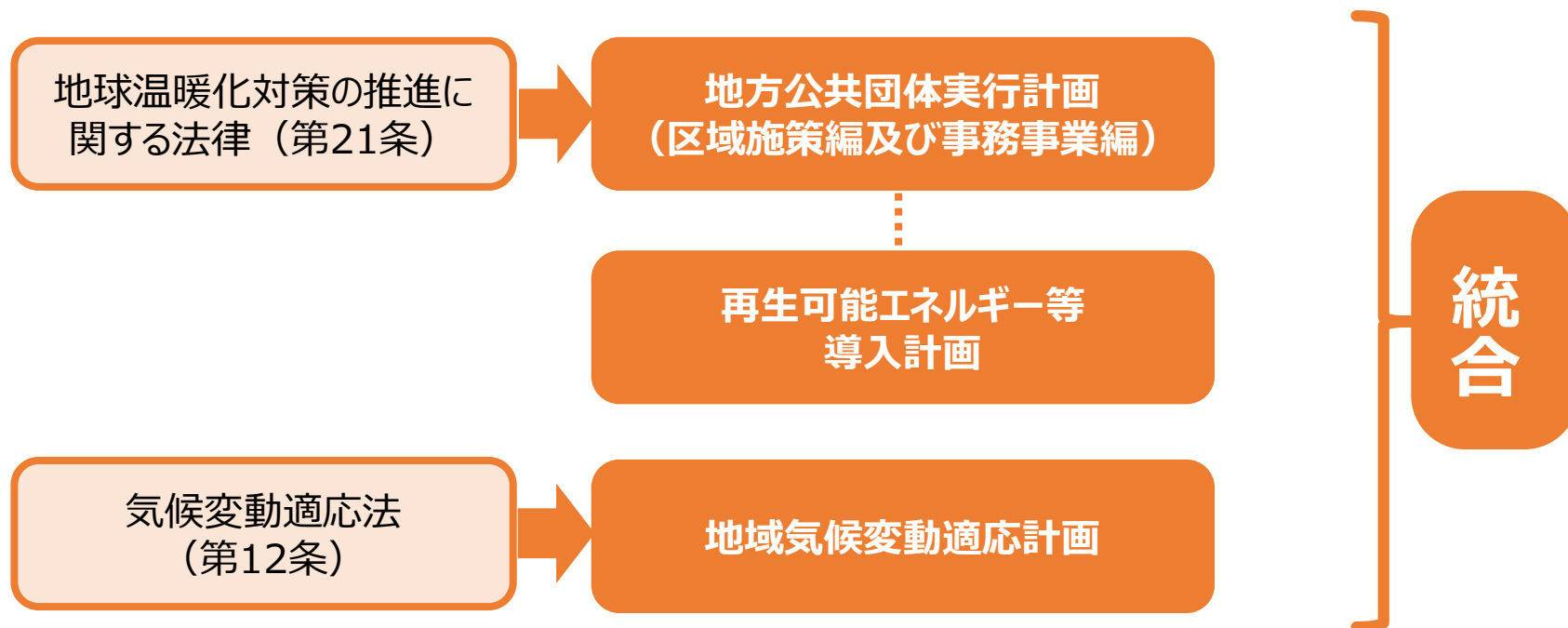
◆計画期間／基準年度・目標年度

- 2023年度から、国の計画で定めた目標年度である2030年度までを計画期間とし、国の地球温暖化対策の動向、脱炭素技術の向上、社会情勢等を考慮し、必要に応じた改定を実施
- 2050年カーボンニュートラルに向け、2013年度を基準年度とし、2030年度を目標年度、2050年度を長期目標年度と設定
- 目標設定にあたっては、バックキャストの手法を採用

※バックキャストとは、未来のある時点に目標を設定し、そこから現在すべきことを考える方法です。

第1章 計画の方向性と背景

◆計画の位置づけ



緩和策及び適応策、再生可能エネルギー等の導入も含めた、総合的かつ体系的な取組みの推進を図る観点から、これらの要素を統合し、新たな計画として策定した。

第2章 計画で目指す将来像

◆2050年のあるべき姿と6つの施策の柱

持続可能な都市の実現に向けては、脱炭素化のみならず、**レジリエンスの強化**や**環境と経済の好循環**が重要である。こうした、環境、経済、社会との統合的发展に向け、具体的な施策を位置付けるため、6つの柱を設定した。

柱	あるべき姿
1 使用エネルギーの カーボンニュートラル化	あらゆるエネルギー消費が最適化されたまち
2 モビリティの ゼロエミッション化	グリーンで快適な交通環境が実現したまち
3 住宅・建築物の ネット・ゼロ・エネルギー化	サステナブルで快適な生活空間を過ごせるまち
4 市役所の率先行動	公共施設がネット・ゼロ化されているまち
5 気候変動への適応	気候変動に適応し、誰もが安心して暮らせるまち
6 あらゆる主体の 意識醸成・行動変容	環境に寄り添うライフスタイルが広がるまち

第2章 計画で目指す将来像

◆脱炭素先行地域の取組み

- ・3つのエリアを設定

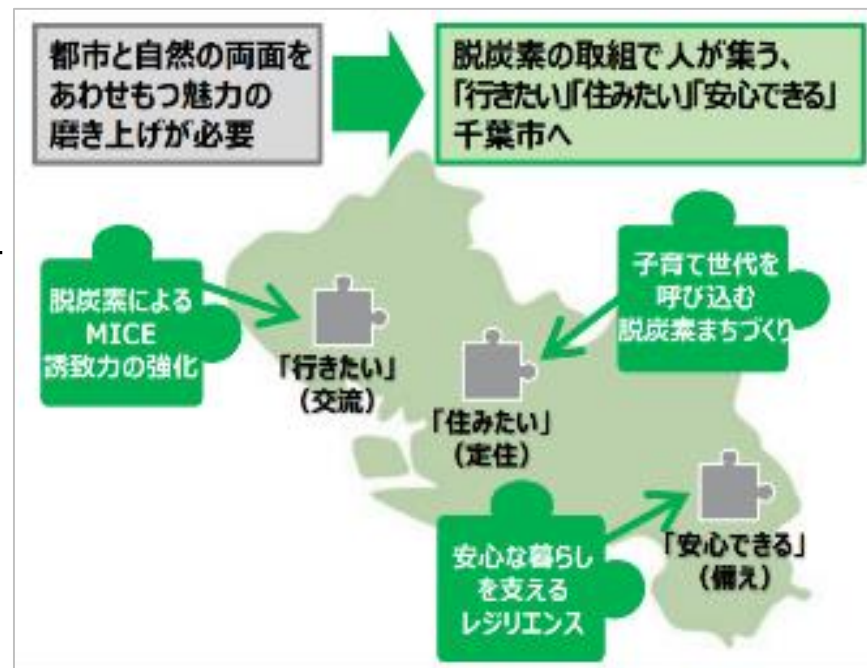
「グリーン・ZOOエリア」

「グリーン・レジリエント・コミュニティ」

「グリーン・MICEエリア」



各エリアでの取組み
を実施し、
期待される効果



脱炭素を切り口として、本市の地域特性や強みを生かして、
人が集い、住まう、安心できるまちを実現

第3章 温室効果ガス排出量の削減目標

◆市域における温室効果ガス排出量の削減目標

業務、家庭、運輸の3部門の合計で2013年度比 **48%の削減** を
目指すとともに、さらなる高みとして50%の削減を目指す。

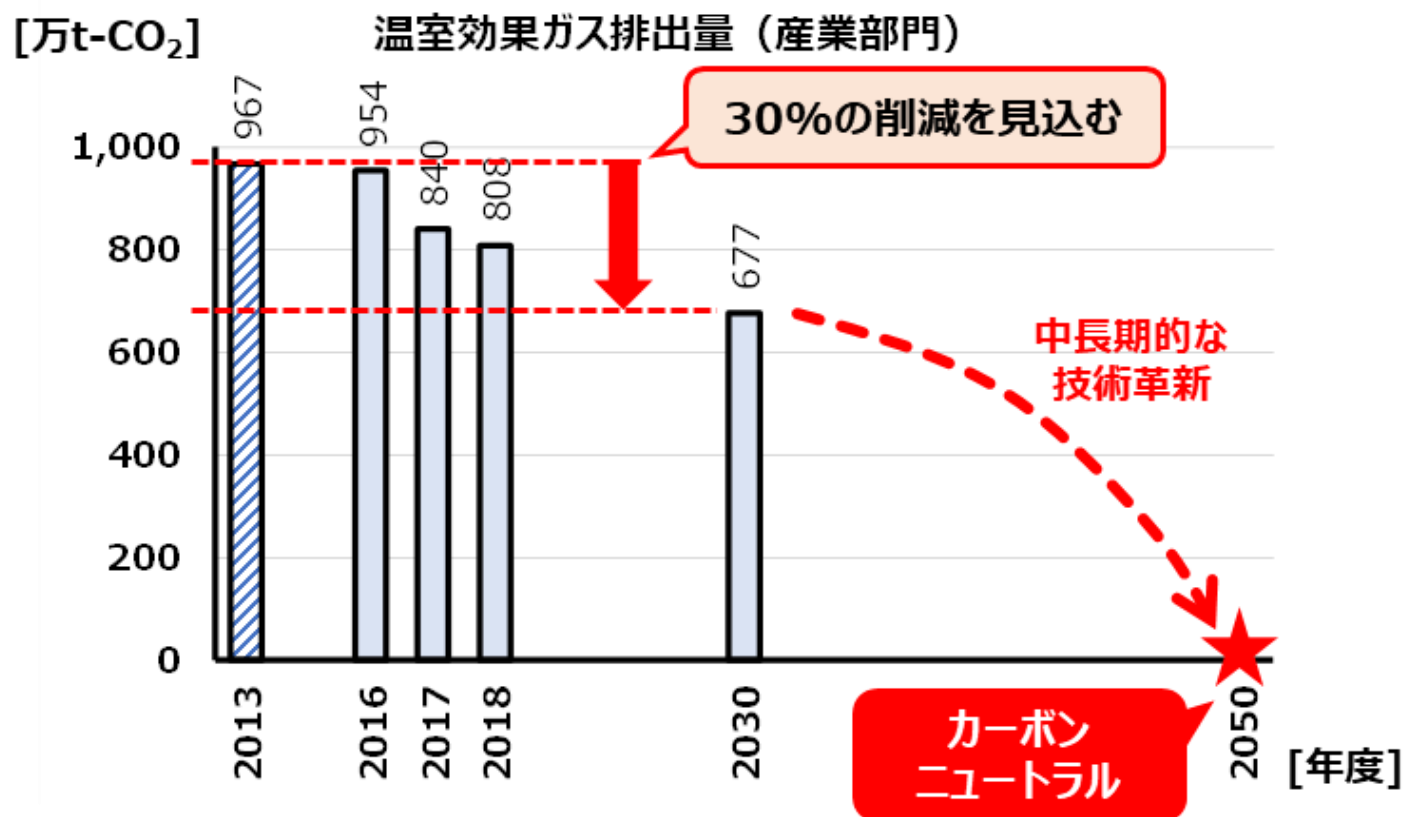
(万t-CO₂)

部 門	2013年度 排出量 (基準年度)	2030年度 排出量 (目標年度)	2030年度 削減率 (2013年度比)	2050年度 排出量
業務・家庭・運輸	516	270	▲48%	カーボン ニュートラル 達成
産業	967	677	▲30%	
エネルギー転換	18	10	▲47%	
その他	33	23	▲30%	
その他ガス	44	32	▲27%	
合 計	1,578	1,012	▲36%	

第3章 温室効果ガス排出量の削減目標

◆産業部門における目標設定の考え方

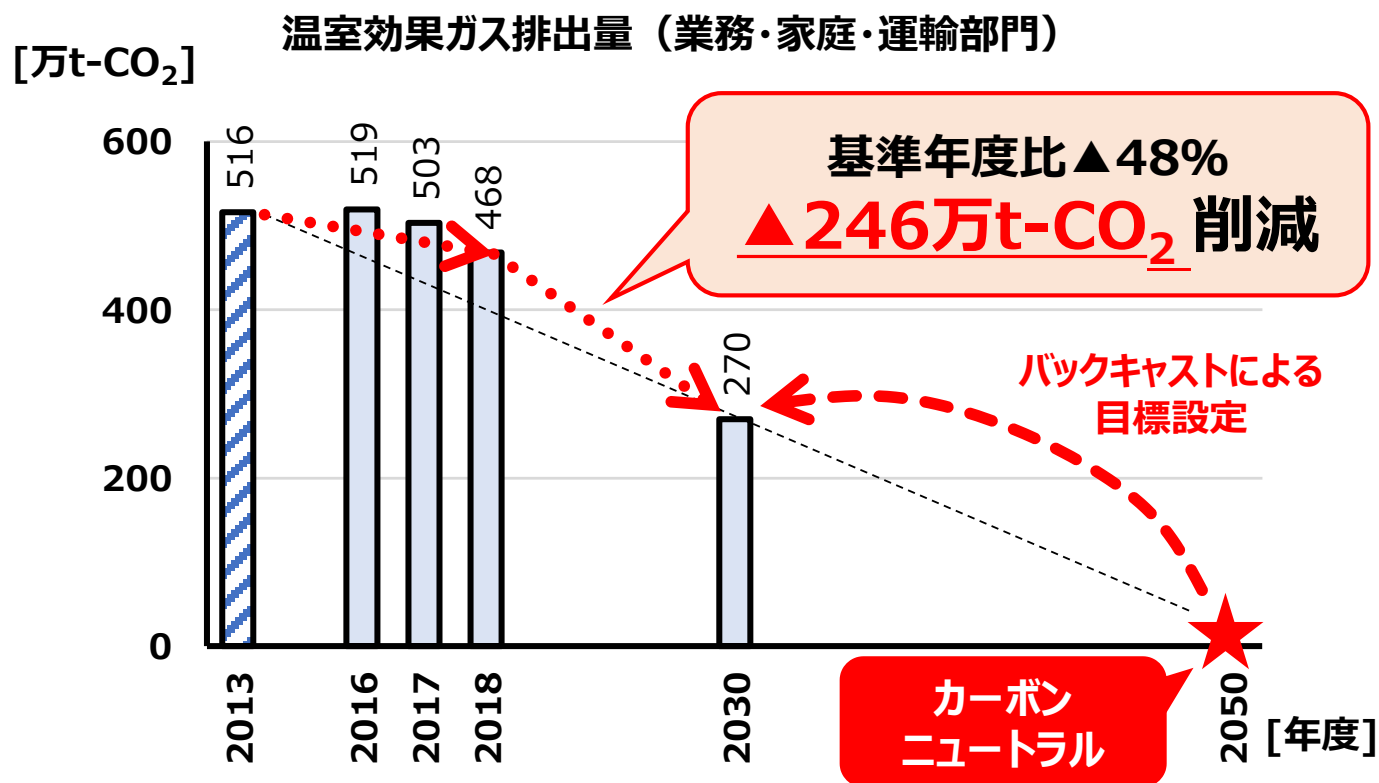
- 本市において排出量が多い事業者を中心に、独自の目標値を設定していることから産業部門は、**2013年度比30%の削減**が進むと想定



第3章 温室効果ガス排出量の削減目標

◆業務・家庭・運輸部門における目標設定の考え方

- バックキャストの視点から、少なくとも2030年度時点で2013年度比48%(▲246万t-CO₂)の削減が必要。



第3章 温室効果ガス排出量の削減目標

◆市役所における温室効果ガス排出量の削減目標

2013年度比 **50%以上の削減** を目指す。

(千t-CO₂)

部 門	2013年度 排出量 (基準年度)	2030年度 排出量	2030年度 削減率 (2013年度比)
公共施設	73	15	▲50%
公用車	2	1	
廃棄物処理施設	112	78	
下水処理施設	33	16	
合 計	220	110	

第4章 再生可能エネルギーの導入目標

◆市域における再生可能エネルギーの導入目標

2030年度までに 981MWの導入を目指す。

発電種別	2021年度 (現状)	2030年度 (目標年度)	2050年度 (導入ポテンシャル)
再エネ導入量 (太陽光発電)	177MW	981MW	2,589MW

※REPOS（再生可能エネルギー情報提供システム）から、2050年度における再エネ導入ポテンシャル量を算出し、バックキャストで2030年度の再エネ導入目標を算出

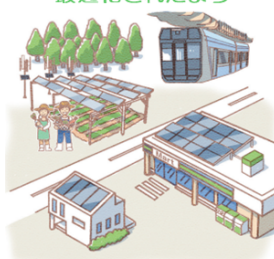
第5章 柱ごとの基本施策

柱1

使用エネルギーの カーボンニュートラル化

- 基本施策1 省エネルギーの徹底
- 基本施策2 再生可能エネルギーの導入
- 基本施策3 再生可能エネルギーの購入
- 基本施策4 未利用エネルギーの活用
- 基本施策5 二酸化炭素吸収量確保

あらゆるエネルギー消費の
最適化されたまち



柱2

モビリティの ゼロ・エミッション化

- 基本施策1 ZEVの導入
- 基本施策2 EV充電設備の普及
- 基本施策3 公共交通等の利用促進
- 基本施策4 グリーンインフラの推進

クリーンで快適な
交通環境が実現したまち

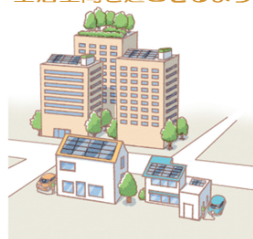


柱3

住宅・建築物の ネット・ゼロ・エネルギー化

- 基本施策1 住宅のネット・ゼロ・エネルギー化
- 基本施策2 民間建築物のネット・ゼロ・エネルギー化

サステナブルで快適な
生活空間を過ごせるまち



柱4

市役所の率先行動

- 基本施策1 公共施設の脱炭素化
- 基本施策2 公用車の電動化等
- 基本施策3 職員の率先行動

公共施設がネット・ゼロ化
されているまち



柱5

気候変動への適応

- 基本施策1 気候変動への適応意識の醸成
- 基本施策2 気候変動に適応した都市づくり
- 基本施策3 産業分野における対応

気候変動に適応し、
誰もが安心して暮らせるまち



柱6

あらゆる主体の 意識醸成・行動変容

- 基本施策1 環境意識の醸成・行動変容
- 基本施策2 環境教育の推進
- 基本施策3 官民連携による取組み推進
- 基本施策4 脱炭素投資の活性化
- 基本施策5 ごみ削減の推進

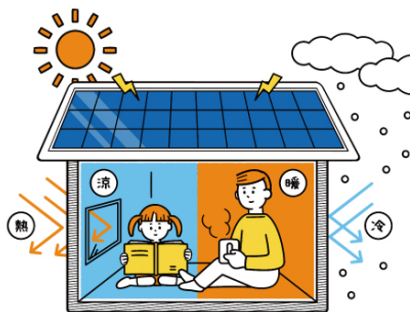
環境に寄り添うライフスタイル
が広がるまち



第5章 ゼロカーボンに向けたできることアクション

柱1 使用エネルギーの カーボンニュートラル化

- 宅配物はできるだけ一回で受け取ろう
- 省エネ家電への買い替えをしよう
- 再エネ電力メニューに切り替えよう



柱2 モビリティの ゼロ・エミッション化

- 車利用から公共交通の利用に切り替えよう
- 家のガソリン車をEV車に買い替えよう
- 近所やまちなかの移動は徒歩や自転車で！



柱5 気候変動への適応

- 気候に合わせた過ごしやすい服装で快適に！
- 気候変動のリスク情報に敏感になろう

柱3 住宅・建築物の ネット・ゼロ・エネルギー化

- 壁や窓の断熱リフォームをしよう
- 新築の際はZEHやZEBを検討しよう



柱6 あらゆる主体の 意識醸成・行動変容

- 食べられる分だけを注文しよう
- マイバッグ、マイボトル等を持参しよう

第6章 計画の進捗管理

◆点検評価と進行管理

- PDCAサイクルを基本とし、進行管理を実施
- 事業調査票を用いて、前年度の事業の状況・成果等を把握
- 前年度事業の課題整理や次年度事業への方向性検討
- 環境審議会にて取組状況等を報告及び意見収集
- 次年度事業の方向性とりまとめ
- 前年度の総括結果を当該年内に、市のホームページ等にて公表